

平成 26 年度医療支援部会（H27. 1. 8 開催）における主な意見

平成 27 年 1 月 8 日に開催された医療支援部会では、がん対策推進計画（がん医療関係項目）の進捗状況及びその評価、今後の対策を提示し、各委員から御意見をいただいた。

1 がん医療の充実

- 外科医の不足について心配がある。若い外科医が育つまでに現在の外科医の体制で支え切れるのか。がん治療の主役はやはり外科医であり、医師数だけでなくその年齢も考慮され、今後の対策の検討が必要。
- 看護師について、数が増えない中、専門看護師や認定看護師だけを増やすことにも限界がある。県独自の研修を実施するなどし、一部の看護師ではなく、県全体の看護師のがん診療全般に対する知識などの底上げすることが必要では。
- チーム医療の状況については、各施設のがん医療の対応状況を踏まえてきめの細かい対策が必要では。
- がんセンターボードのとらえ方について、がん診療部会等で検討が必要。
- 診療の待ち時間調査について、1 か月とか 1 週間など期間を区切って診療科ごとに実施がよいのでは。まず大きな病院で試行的に実施する方向で検討しては。

2 緩和ケアの推進

- 拠点病院の新要件で、緩和の地域連携パス、地域連携カンファレンス、スクリーニング、医療者の育成など多くの事項が求められ、キーワードが出されたが、それをどのようにしていくのかが示されていないため、どのやり方が地域にあっているのか、各地域で考えてくださいという状況。それぞれ大切なことであるので、委員会等で皆さん（病院、地域、行政）一緒になって進めていくことになっているのでご協力をお願いしたい。
- 国からは、医師の緩和ケア研修への参加の徹底を強調されている。看護師について、医師向けと同じ内容で進める方向と聞いている。
- 地域包括ケアの推進と緩和ケアの推進とは、目指すところは同じで一緒に進めていく仕組みが必要では。

3 がん登録の推進・活用

- 国で来年度から予後情報の開示が始まる方向（院内がん登録全国集計（予後情報付き）について国のがん登録部会で検討中）

4 がんに関する教育・研究の推進

- 国から臨床研究の質の向上が言われており、今後、県拠点病院を中心として県全体で情報開示等を進めていくことが求められる。